



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月11日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東大福
 コード番号 9602 URL http://www.toho.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 経理財務担当 (氏名)浦井敏之 TEL (03)3591-1221
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	52,489	11.8	8,984	56.8	9,170	58.6	4,900	444.0
24年2月期第1四半期	46,937	△6.2	5,729	△5.4	5,780	△5.3	900	△67.8

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 3,894百万円(—%) 24年2月期第1四半期 △4,698百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	26 44	—
24年2月期第1四半期	4 83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	328,350	237,273	65.7
24年2月期	321,000	236,609	67.1

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 215,861百万円 24年2月期 215,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	5 00	—	15 00	20 00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	5 00	—	15 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	0.8	10,000	2.3	10,500	2.2	5,000	33.2	26 98
通期	182,000	0.4	17,000	1.1	18,000	3.6	8,500	△13.7	45 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期1Q	188,990,633株	24年2月期	188,990,633株
25年2月期1Q	3,798,227株	24年2月期	3,631,415株
25年2月期1Q	185,317,171株	24年2月期1Q	186,381,941株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、復興需要などを背景に緩やかな回復基調が見られるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりや、長期的な円高傾向による先行き懸念など、不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業において定番のアニメーション作品の他ヒット作を多数配給、演劇事業において様々な話題作を提供いたしました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業収入は524億 8 千 9 百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は89億 8 千 4 百万円（同56.8%増）、経常利益は91億 7 千万円（同58.6%増）、当期純利益は49億円（同444.0%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「テルマエ・ロマエ」「名探偵コナン 11人目のストライカー」「僕等がいた 前篇」「僕等がいた 後篇」「宇宙兄弟」等 8 本の映画を共同製作し、また映画「あなたへ」、WOWOWで放送の連続ドラマW「罪と罰 A Falsified Romance」を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第 1 四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」 「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ！オラと宇宙のプリンセス」を含む10本を、東宝東和(株)において「バトルシップ」「メン・イン・ブラック 3」の 2 本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は12,763百万円（前年同四半期比46.8%増）、営業利益は3,501百万円（同80.6%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（42百万円、同 39.7%減）控除前で 13,906百万円（同33.6%増）であり、その内訳は、国内配給収入が12,749百万円（同37.7%増）、輸出収入が113百万円（同15.9%減）、テレビ放映収入が206百万円（同47.2%減）、ビデオ収入が449百万円（同32.3%増）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が386百万円（同36.5%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（276百万円、前年同四半期比888.4%増）控除前で、991百万円（同358.0%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「シャーロック・ホームズ シャドウ ゲーム」「ヒューゴの不思議な発明」「ダーク・シャドウ」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第 1 四半期連結累計期間における映画館入場者数は、9,664千人と前年同四半期比14.5%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は15,356百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は1,260百万円（同125.3%増）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月26日に福岡県福津市に「TOHOシネマズ福津」10スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で10スクリーン増の621スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。また、スマートフォン決済対応及びカード型前売券“ムビチケ”の取り扱いを開始するなど、お客様へのサービス強化に努めました。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、DVD、Blu-ray (一部) にて当社配給作品、「モテキ」「カイジ 2 ～人生奪回ゲーム～」 「ステキな金縛り」を中心に、「DOCUMENTARY of AKB48 Show must go on 少女たちは傷つきながら、夢を見る」「監督失格」等を提供いたしました。

出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」 「名探偵コナン 11人目のストライカー」をはじめとする当社配給作品等が順調に稼働いたしました。著作権事業では、「名探偵コナン 11人目のストライカー」、TVアニメ「坂道のアポロン」「ZETMAN」に製作出資し、ODS事業として「映画『紙兎ロペ』つか、夏休みスイッチってマジっすか!?!」を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は5,680百万円(前年同四半期比13.6%減)、営業利益は847百万円(同17.4%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(292百万円、同19.6%増)控除前で4,138百万円(同16.7%減)であり、その内訳は、出版商品収入が809百万円(同0.3%減)、ビデオ事業収入が2,665百万円(同23.3%減)、著作権事業収入が663百万円(同2.5%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は33,799百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業利益は5,608百万円(同59.2%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3、4月の堂本光一主演「Endless SHOCK」が全席完売となり、4か月連続公演の千穂楽を大成功のうちに迎えました。5月はウィーンの初演から20周年となる「エリザベート」が大ヒットとなりました。シアタークリエでは、3、4月公演「幻蝶」が質の高い作品で大入りとなり、4月「道化の瞳」が連日満員の大成功を収め、4、5月は「ジャニーズ銀座 Youの前にはMeがいる！」が完売の盛況となりました。全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では、原価管理に努めるとともに、CM契約等積極的な営業活動をいたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,954百万円(前年同四半期比21.7%増)、営業利益は1,040百万円(同612.4%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(44百万円、前年同四半期比13.8%減)控除前で3,498百万円(同47.0%増)であり、その内訳は、興行収入が2,727百万円(同40.3%増)、外部公演収入が705百万円(同96.8%増)、その他の収入が65百万円(同14.5%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」「広島東宝ビル」については順調に工事が進捗しております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに高稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、渋谷東宝ビル別館跡地に隣地権者との一体開発により建築を進めておりました「渋谷ヒカリエ」が本年4月に竣工稼働するなど積極的な営業活動を展開いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,264百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は2,496百万円(同22.4%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.7%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成24年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産

税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1642億円となっております。(本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に平成23年1月1日の数値を利用しております。また当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(175百万円、前年同四半期比5.9%増)控除前で、5,069百万円(同3.8%増)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費が抑制傾向にあり、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争がさらに激化している厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、4,838百万円(前年同四半期比9.3%減)、営業利益は458百万円(同33.7%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業にとってビルメンテナンスにかかるコストが最優先の削減対象となるなど、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は2,333百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は259百万円(同9.7%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入14,435百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益は3,213百万円(同8.3%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」及び東宝フーズ(株)でお客様ニーズを捉え充実したサービスを提供いたしました。その結果、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は299百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業損益は20百万円の損失(前年同四半期の営業損益は38百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で7,349百万円、純資産で663百万円、それぞれ増加し、負債では6,685百万円の増加となりました。

総資産の主な増加要因は、現先短期貸付金の増加7,501百万円によるものです。

負債の主な増加要因は、買掛金の増加2,343百万円、未払法人税等の増加1,970百万円等によるものです。

また、純資産の主な増加要因は、当期純利益4,900百万の計上及び剰余金の配当2,784百万による利益剰余金の増加2,115百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,344百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年4月16日付「平成24年2月期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,676	13,270
受取手形及び売掛金	13,674	14,793
有価証券	6,195	4,840
たな卸資産	4,010	4,410
現先短期貸付金	25,493	32,994
その他	21,612	20,843
貸倒引当金	△207	△216
流動資産合計	81,455	90,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,222	95,283
土地	55,732	55,754
建設仮勘定	1,403	155
その他（純額）	6,624	6,879
有形固定資産合計	157,982	158,072
無形固定資産		
のれん	5,185	5,067
その他	2,650	2,579
無形固定資産合計	7,835	7,647
投資その他の資産		
投資有価証券	50,650	48,922
その他	24,253	23,873
貸倒引当金	△1,177	△1,102
投資その他の資産合計	73,726	71,693
固定資産合計	239,545	237,413
資産合計	321,000	328,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,565	13,909
短期借入金	134	110
1年内返済予定の長期借入金	550	45
未払法人税等	1,432	3,403
賞与引当金	837	1,188
固定資産撤去損失引当金	1,354	739
その他の引当金	19	18
資産除去債務	839	315
その他	14,509	18,611
流動負債合計	31,243	38,342
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	75	80
退職給付引当金	3,000	3,029
役員退職慰労引当金	311	206
その他の引当金	1,435	1,420
資産除去債務	5,722	5,673
その他	32,602	32,323
固定負債合計	53,147	52,734
負債合計	84,390	91,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	189,218	191,333
自己株式	△5,204	△5,424
株主資本合計	208,207	210,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,105	4,760
土地再評価差額金	1,003	1,003
為替換算調整勘定	△3	△5
その他の包括利益累計額合計	7,105	5,759
少数株主持分	21,296	21,412
純資産合計	236,609	237,273
負債純資産合計	321,000	328,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
営業収入	46,937	52,489
営業原価	28,488	29,614
売上総利益	18,449	22,875
販売費及び一般管理費		
人件費	4,116	4,049
広告宣伝費	1,799	2,816
賞与引当金繰入額	418	384
役員退職慰労引当金繰入額	10	7
借地借家料	1,746	1,906
その他	4,629	4,726
販売費及び一般管理費合計	12,720	13,890
営業利益	5,729	8,984
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	23	22
持分法による投資利益	—	132
その他	80	80
営業外収益合計	121	252
営業外費用		
支払利息	42	40
持分法による投資損失	18	—
為替差損	2	23
その他	5	2
営業外費用合計	69	66
経常利益	5,780	9,170
特別利益		
投資有価証券売却益	216	24
補助金収入	39	14
その他	4	9
特別利益合計	261	49
特別損失		
減損損失	96	198
投資有価証券評価損	157	65
立退補償金	60	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	—
災害による損失	484	—
その他	118	6
特別損失合計	3,960	270
税金等調整前四半期純利益	2,082	8,950
法人税、住民税及び事業税	1,808	4,093
法人税等調整額	△643	△377
法人税等合計	1,165	3,715
少数株主損益調整前四半期純利益	916	5,235
少数株主利益	15	334
四半期純利益	900	4,900

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	916	5,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,579	△1,317
為替換算調整勘定	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△20
その他の包括利益合計	△5,615	△1,340
四半期包括利益	△4,698	3,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,650	3,553
少数株主に係る四半期包括利益	△48	341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,082	8,950
減価償却費	2,404	2,480
のれん償却額	118	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△66
受取利息及び受取配当金	△40	△39
支払利息	42	40
持分法による投資損益 (△は益)	18	△132
売上債権の増減額 (△は増加)	286	△1,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△560	△400
仕入債務の増減額 (△は減少)	893	2,343
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	—
その他	2,197	4,667
小計	10,477	15,859
利息及び配当金の受取額	99	126
利息の支払額	△37	△34
法人税等の支払額	△6,896	△1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,643	14,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の売却による収入	1,035	2,248
有形固定資産の取得による支出	△4,304	△1,682
有形固定資産の売却による収入	17	5
投資有価証券の取得による支出	△1	△618
子会社株式の取得による支出	△20	△30
投資有価証券の売却による収入	665	89
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	84	172
その他	△242	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,769	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	△23
長期借入れによる収入	—	15
長期借入金の返済による支出	—	△515
自己株式の取得による支出	△824	△220
配当金の支払額	△2,517	△2,547
少数株主への配当金の支払額	△211	△224
リース債務の返済による支出	△55	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,600	△3,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,729	9,988
現金及び現金同等物の期首残高	37,220	38,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,490	48,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,772	3,250	14,625	46,648	289	46,937	—	46,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370	57	1,153	1,581	4	1,585	△1,585	—
計	29,142	3,307	15,779	48,229	294	48,523	△1,585	46,937
セグメント利益又は損失(△)	3,523	146	2,967	6,636	△38	6,598	△869	5,729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△869百万円は、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△844百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,799	3,954	14,435	52,190	299	52,489	—	52,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346	33	1,177	1,556	1	1,558	△1,558	—
計	34,145	3,987	15,612	53,746	301	54,047	△1,558	52,489
セグメント利益又は損失(△)	5,608	1,040	3,213	9,862	△20	9,841	△857	8,984

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△857百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。